

教育改革の推進

私立大学等教育改革総合支援事業

教育の質の転換

新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて ～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～(答申)の概要

1. 大学の役割と今回の答申の趣旨

将来の予測が困難な時代

- ◆グローバル化や情報化の進展、少子高齢化等、社会の急激な変化は、我が国社会のあらゆる側面に影響。

大学改革に対する期待の高まり

- ◆産業界や地域社会は予測困難な次代を切り拓く人材や学術研究に期待。
- ◆大学進学率が5割を超え、我が国的高等教育は新段階。
- ◆国立大学法人化や認証評価制度の導入から10年。

今最も求められているのは、我が国が目指すべき社会像を描く知的な構想力。知の創造と蓄積を担う自律的な存在である大学は、
・新しい知識やアイデアに基づいた新しい時代の見通しと大学の役割を描き、
・次代を切り拓く人材の育成や学術研究の推進
により、未来を形づくり、社会をリードすることが求められている。

2. 検討の基本的な視点

多くの関係者との双方向の意見交換
や客観的データの重視の視点

初等中等教育から高等教育にかけて
能力をいかに育むかという視点

迅速な改革の必要性

3. これからの目指すべき社会像と求められる能力

我が国の目指すべき社会像

- ◆優れた知識やアイデアの積極的活用によって発展するとともに、人が人を変える安定的な成長を持続的に果たす成熟社会
⇒「知識を基盤とした自立、協働、創造モデル」

成熟社会において求められる能力

- ◆答えのない問題に解を見出していくための批判的、合理的な思考力等の認知的能力
- ◆チームワークやリーダーシップを発揮して社会的責任を担う、倫理的、社会的能力
- ◆総合的かつ持続的な学修経験に基づく創造力と構想力
- ◆想定外の困難に際して的確な判断ができるための基盤となる教養、知識、経験など、予測困難な時代において高等教育段階で培うことが求められる「学士力」。

4. 求められる学士課程教育の質的転換

- ◆上記のような「学士力」を育むためには、ディスカッションやディベートといった双方向の授業やインターンシップ等の教養外学修プログラムによる主体的な学修を促す学士課程教育の質的転換が必要。
- ◆学生は主体的な学修の体験を重ねてこそ、生涯学び続け、主体的に考える力を修得。そのためには質を伴った学修時間が必要。

5. 学士課程教育の現状と学修時間

- ◆学生の学修時間が短い(学期中1日当たり4.6時間)。
- ◆国民、産業界、学生は、学士課程教育改善の到達点に不満足。
- ◆学長、学部長は、学生の汎用的能力や授業外の学修時間について不満足。
- ◆高校生も学力中間層の勉強時間が最近15年間で約半分に減少。

6. 学士課程教育の質的転換への方策

- ◆質的転換の好循環を作り出す起点としての学修時間の増加・確保が、以下の諸方策と連なって進められることが必要。
・教育課程の体系化(授業科目の整理・統合を含む)・組織的な教育の実施・授業計画(シラバス)の充実・全学的な教学マネジメントの確立
- ◆教員中心の授業科目の編成から学位プログラムとして、組織的・体系的な教育課程への転換が必要。

7. 質的転換に向けた更なる課題

- ①「プログラムとしての学士課程教育」という概念の未定着
- ② 学修支援環境の更なる整備の必要性
- ③ 高等学校教育と大学教育の接続や連携の改善の必要性
- ④ 社会と大学の接続の改善の必要性(就職活動の早期化・長期化の是正等)

これらの課題を乗り越え学士課程教育の質的転換のために

8. 今後の具体的な改革方策

速やかに取り組む事項

- 大学
- 大学の学位授与方針(育成する能力の明示)の下、学長・副学長・学部長・専門スタッフ等がチームとなって、体系的な教育課程(P)⇒教員同士の役割分担と連携による組織的な教育(Q)⇒アセスメント・テストや学修行動調査(学修時間等)等の活用による、学生の学修成果、教員の教育活動、教育課程にわたる評価(R)⇒教育課程や教育方法等の異なる改善(S)という改革サイクルを確立。
 - 学部長の選任に当たっては、改革サイクルを担うチームの構成員としての適任性を重視。

大学支援組織

- (大学団体、評議機関、日本学術会議等)
- ◆2014年度から2015年度(教員の研修、FD)や教育課程の専門家の養成。
 - ◆「大学ポートレート」(仮称)による大学レベルの積極的発信の促進。
 - ◆アセスメントや学修行動調査等、学修成果の把握の具体的な方法の研究・開発。
 - ◆教育課程の刷新基準(日本学術会議、教育学、言語・文学、法政)による積極的な活用。
 - ◆大学評価の改善(学修成果の重視、客観的評価指標の開発、多様なステークホルダーの意見の活用、評価業務の効率化等)。

文部科学省等

- ◆基礎的経費や補助金等の配分を通じて、改革サイクル確立を支援。
- ◆体系的なFDの受講と大学設置基準の教員の教育能力との関係の明確化。
- ◆FDや教育課程の専門家養成に関する調査研究。
- ◆学生に対する経済的支援の充実や大学の財政基盤の確立など公財政措置の充実や税制改正。
- ◆学生との直接的な議論や熟議の継続。

地域社会・企業等

- ◆インターンシップ、社会体験活動等、学生課程教育への参画や学生に対する経済的支援の充実などの新たな連携・協力。
- ◆地域社会の核である大学との連携や積極的活用。
- ◆就職活動の早期化・長期化の是正。

大学は新たな方向性を見出し、改革を進める

速やかに審議を開始する事項

- ◆高等学校教育、大学入学者選抜、大学教育の三局面の改善を連携しながら同時に進めるため、高等学校教育と大学教育の接続に関し、中教審に新たな特別な審議の場を設置し審議。
- ◆「プログラム」の学士課程教育を定着させるための大学制度の在り方について、ガバナンスの在り方や財政基盤の確立も含め審議。
- ◆短期大学士課程の在り方について検討。
- それぞれ1年を目途に大きな方向性を整理。

大学改革実行プラン

～ 社会の変革のエンジンとなる大学づくり ～

● 日本社会が直面する課題と大学

我が国は、急激な少子高齢化の進行、地域コミュニティの衰退、グローバル化によるポータリティ化、新興国の台頭による競争激化など社会の急激な変化や、東日本大震災といった困難に直面しており、今こそ、持続的に発展し活力ある社会を目指した変革を成し遂げなければならない。

大学及び大学を構成する関係者は、社会の変革を担う人材の育成、「知の拠点」として世界的な研究成果やイノベーションの創出など重大な責務を有しているとの認識の下に、国民や社会の期待に応える大学改革を主体的に実行することが求められている。

● 大学改革の方向性

社会との関わりの中で、新しい大学づくりに向けた改革を次の方向で迅速かつ強力に推進する

- Ⅰ. 激しく変化する社会における大学の機能の再構築
- Ⅱ. 大学の機能の再構築のための大学ガバナンスの充実・強化

● 大学改革により期待される成果

大学改革の成果として、生涯学習の持続的に考える力をもつ人材の育成、グローバルに活躍する人材の育成、我が国や地球規模の課題を解決する大学・研究拠点の形成、地域課題の解決の中核となる大学の形成など、社会を革新するエンジンとしての大学の役割が国民に実感できることを目指して取り組む。

大学改革実行プラン 全体像

国としての大学政策の基本方針「大学ビジョン」の策定

Ⅰ. 激しく変化する社会における大学の機能の再構築

1. 大学教育の質的転換と大学大試改革
 - ・主体的に学び・考え・行動する人材を育成する大学・大学院教育への転換(学修時間の確保の増大、学修環境整備等)
 - ・高校教育の質保証とともに、意欲・能力・適性等の多面的・総合的な評価に基づく入試への転換の促進
 - ・産業構造の変化や新たな学修ニーズに対応した社会人の学び直し
2. グローバル化に対応した人材育成
 - ・拠点大学の形成・学生の双方向交流の推進(日本人学生の海外留学の拡大、留学生の戦略的獲得)などによる、大学の国際化の飛躍的推進
 - ・入試におけるTOEFL・TOEICの活用・促進、英語による授業の倍増
 - ・産学協働によるグローバル人材・イノベーション人材の育成推進(リーディング大学等)など大学院教育機能の技術的強化
 - ・秋入学への対応等、教育システムのグローバル化 等
3. 地域再生の核となる大学づくり(COC: Center of Community)構想の推進
 - ・地域と大学の連携強化
 - ・大学の生涯学習機能の強化
 - ・地域の雇用創出・課題解決への貢献 等

Ⅱ. 大学の機能の再構築のための大学ガバナンスの充実・強化

5. 国立大学改革
 - ・国立大学の個々のミッションの再定義と「国立大学改革プラン」の策定・実行
 - ・学長のリーダーシップの確立、より効果的な評価
 - ・多様な大学間連携の促進と、そのための制度的選択肢の整備
 - ・大学の枠・学部の枠を超えた再編成等、機能別・地域別の大学群の形成等
7. 財政基盤の確立とメリハリある資金配分の実施
 - 【私学助成の改善・充実～私立大学の質の向上を目指す～】
 - ・大学の積極的経営を促進・支援
 - ・公財政支援の充実とメリハリある資源配分
 - ・多面的な資金調達の促進 等
6. 大学改革を促すシステム・基盤整備
 - ・大学情報の公表の徹底(大学ポートレート)、評価制度の抜本改革、客観的評価指標の開発
 - ・質保証の支援のための新たな行政法人の創設 等
8. 大学の質保証の徹底推進
 - 【私立大学の質保証の徹底推進と確立(教育・経営の両面から)】
 - ・設置基準・設置認可審査・アフターケア・認証評価・学校教育法による是正措置を通じた大学の質保証のためのトータルシステムの確立
 - ・経営上の課題を抱える学校法人について、詳細分析・実地調査・経営指導により、早期の経営判断を促進する仕組みの確立 等

大学改革実行プラン 改革期間中の主な取組

- H24及び第2期教育振興基本計画期間(H25～29)を大学改革実行期間と位置づけ
- 3つのフェーズで、スピード感と実行力を持って取り組む

H24 改革始動期
～国民の議論・先行的着手、必要な制度・仕組みの検討～

H25・26 改革集中実行期
～改革実行のための制度・仕組みの整備、支援措置の実施～

H27～29 改革検証・深化発展期
～取組の評価・検証、改革の深化発展～

H24 改革始動期 ～ 国民の議論・先行的着手、必要な制度・仕組みの検討 ～

- ・大学ビジョンの策定
- ・大学改革フォーラムの全国展開
- ・グローバル教育拠点の形成
- ・大学のガバナンス強化
- ・国立大学改革基本方針の提示

H25・26 改革集中実行期 ～ 改革実行のための制度・仕組みの整備、支援措置の実施 ～

- ・学生の「主体的な学び」の強化
- ・大学情報の公表の徹底(大学ポートレート)
- ・評価制度の抜本改革
- ・質保証の支援のための新たな行政法人の創設
- ・大学の研究力強化のための支援の加速化
- ・高校教育と大学教育を通じた学力保証
- ・国立大学改革プランの策定
- ・すべての国立大学学部のミッションを再定義、改革の工程を確立、ミッションに応じた重点支援を拡大し、機能強化を推進、大学の枠・学部の枠を超えた再編成等(機能別・地域別の大学群の形成等)
- ・私立大学の教育適性化の多様な展開
- ・「COC(Center of Community)構想」の具体化
- ・国公私立大学の設置形態を超えた連携の本格的展開

H27～29 改革検証・深化発展期 ～ 取組の評価・検証、改革の深化発展 ～

- ・大学改革の取組を評価・検証
- ・大学改革を深化発展

【改革の目指す主な具体的目標・成果の例】

- 【生涯学習の持続、主体的に考える力を育成】
- ・主体的な学修ができる環境を整備し、学生の学修時間を欧米並の水準に
- 【グローバル社会で活躍する人材の育成】
- ・20代前半までに同世代の10%が、海外留学等を経験
- 【我が国や地球規模の課題を解決する大学・研究拠点の形成】
- ・世界で載る「リサーチ・ユニバーシティ」を10年後に倍増
- 【地域の課題解決の中核となる大学の形成】
- ・全国の地域圏で、大学が地域再生の主要な役割を果たすセンターに

主体的に学び・考え・行動する力を鍛える大学教育の質的転換

社会が求める人材像

主体的に学び考え、どんな状況にも対応できる多様な人材

大学教育に求められること ～学生の主体的な学びの確立～

学修時間の実質的な増加・確保により、

1. 「答えのない問題」を発見、最善解を導くために必要な専門的知識及び汎用的能力を鍛えること
2. 実習や体験活動などの教育によって知的な基礎に裏付けられた技術や技能を身に付けること

大学教育の質的転換のための取組

- ・ 教員と学生とが意思疎通を図りつつ、学生が相互に刺激を与えながら知的に成長する課題解決型の能動的学修を中心とした教育へと転換することが必要
- ・ その際、以下の諸方策と連なってなされることが必要

○教育課程の体系化

教育課程全体として、育成する能力、知識、技術、技能と個々の授業科目の関連性を明示

○組織的な教育の実施

教員全体の主体的な参画により、教員間の連携と協力により教育を実施

○授業計画(シラバス)の充実

事前の準備や事後の振り返りなどの指針、他の授業科目との関連性等、授業の工程表として機能するよう作成

○教員の教育力向上、学生の学修環境の整備などを進めるための全学的な教学マネジメントの改善

平成24年度から直ちに実施

- ・ 文部科学省による、教育方法、学修環境等を把握するため「緊急調査」を実施
- ・ 大学教育改善に関する「フォーラム」対談集を全国各地で実施
- ・ 私立大学教育研究活性化のための環境支援
- ・ 基盤的経費の増加分によるガバナンス強化・教育改革加速 等

平成25年度から逐次実施

- ・ 学生の主体的な学びを拡大する教育方法の革新
- ・ 教員の教育力向上への支援
- ・ 国際的に信頼性の高い教育システムの整備 等

評価制度の抜本改革

(1) 評価を通じた質の保証・向上の促進

【現状】

現在の認証評価は、法令適合性など最低基準の確認が中心。

- ・ 機能別分化に対応し、強み・特色を伸ばす多様な評価への転換
- ・ 高い水準で教育研究を行う大学を適切に評価し発信すること
- ・ 認証評価を通じて学修成果の把握・検証を促進すること

【施策】

①機能別評価の導入 ～多様な大学の状況に応じた評価へ～

大学の多様性に対応した評価を行うため、最低限の質保証のための評価を標準化し、特定の教育研究活動(国際的な教育活動、教養教育、地域貢献等)に重点を置いた評価を実施。

⇒新たな評価の類型として、特定の教育研究活動に重点を置いた評価を位置付け

②大学の強みを伸ばす客観的評価指標の開発

大学の強みや特徴を明らかにし、大学間や専門分野間で比較可能で、客観的な指標を開発。

⇒各大学における機能強化等の達成目標、大学関係者等の選択・配分、機能別評価の評価指標として活用。

③学習成果を重視した評価 ～インプット中心から、プロセス・アウトカムを重視した評価へ～

教育目的や教員数など、教育研究環境を中心とした評価から、教育研究活動の状況や教育研究の成果、成果把握とそれによる改善を中心とした評価への発展を促進させる。

⇒認証評価機関が教育研究成果の評価に対応できるよう、実態把握の手法を開発するとともに、共通の評価内容として教育研究成果を位置付け。

【施策】

①「大学ポートレート」の活用 (※ 平成24年度から先行実施、平成26年度から本格実施)

「大学ポートレート」等を用いて、積極的に情報公表に取り組む大学については、認証評価機関の判断により、評価を簡便化できるようにする。⇒認証評価を簡便化するための要件や共通的な仕組みを規定

②認証評価と国立大学法人評価の一体的実施
国立大学法人の中期目標の達成状況の評価に当たり、認証評価と一体的に実施し、その結果を活用するなど、評価業務の効率化を図る。

⇒国立大学法人評価において、認証評価の結果を活用するなど、評価業務の効率化を図る。

(3) 社会との関係の強化

【ヒアリング】を前提としながら、幅広い関係者の声を反映する仕組み

- ・ 認証評価において、高等学校や自治体、産業界など幅広い関係者の意見を聞く
- ・ 認証評価機関が、活動状況を積極的に社会へ公表する
- ・ 評価制度の不断の改善のための調査研究の実施

認証評価機関の共通的な取組として位置づけ

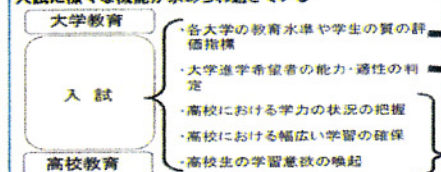
大学入試の改革 ～学ぶ意欲と力を測る大学入試への転換～

1. 高校教育から一貫した質保証へ ～点からプロセスによる質保証へ～

※本年夏を目途に中央教育審議会等で検討開始

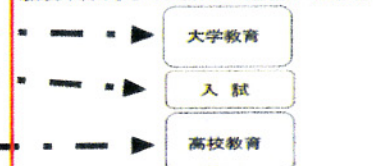
【現状】

入試に様々な機能が求められ過ぎている



【転換後】

それぞれの段階で、必要とされる能力や学習成果を確認し、次の学びへつなげていく仕組みへの移行



2. 教科の知識偏重の入試から「意欲・能力・適性等の多面的・総合的な評価」へ ～各大学が丁寧に選択する入試へ転換～

※考えられる取組事例
※可能な取組から逐次着手

【現状】

教科の知識を中心としたペーパーテスト
偏重による一発試験の入試

【転換後】

志願者の意欲・能力・適性等の多面的・総合的な評価に基づく入試へ

1. 点割りではないレベル型の成績提供方式の導入によるセンター試験の資格試験の活用促進

思考力・判断力・知識の活用能力等(クリティカルシンキング等)を問う新たな共通テストの開発

大学グループ別の入学者共同選抜の導入の促進

志願者と大学が相互理解を深めるための、時間をかけた創意工夫ある入試の促進

客観的評価指標の開発 2/2

評価領域と指標のイメージ

◆研究(力) (分野の特性等に留意する必要あり)

1. 研究業績
 - 論文数、論文被引用数
 - 国際共同論文数
 2. 研究資金・研究環境
 - 競争的資金(科研費等)の獲得状況
 - 大型研究の受託状況
 - 研究支援スタッフの配置状況
 - 研究者の流動性(他大学・研究機関への転出入数)
 - 若手研究者の育成(若手研究員、JSPS特別研究員の受入れ)
 - 研究資金の共同状況
 3. 産学連携
 - 企業との共同研究、受託研究等の件数・金額
 - 特許(出願数、取得件数、特許収入、ライセンス契約数)
- ※これらの伸び率
※特許など多様な研究成果に留意

◆教育(力)

1. 教育環境
 - 学生・教員比率、学生・教員比率、学生・TA比率
 - ▲学生一人あたり教育経費
 - ▲学生(学修)サポートシステム
 - ▲図書館の開設時間、サービス
 2. 教学システム・教育内容
 - ▲ナレッジ・シラバスの標準化・活用度、GPAの活用度等
 - ▲教育活動・経費・アクティブラーニングの実施状況、学修時間等
 3. 教育成果
 - ※学生調査による教育実践の効果、学生による評価、学修時間等
 - ※就職状況
 - 上位10の職種と学位プログラムの関連
 - 企業による評価
- ※これらの伸び率 改善状況

◆国際性

- 留学生数(割合)、外国人教員数(割合)
 - 日本人学生の海外留学実績(全体、割合)(短期交流、大学院での留学等)
 - 英語コースの開設数
 - 海外大学とのダブルディグリーの実施状況(開設数、参加学生数)
 - ▲教員の海外経験割合、英語で教授できる教員数(割合)
 - 国際共同論文数(教員一人あたり数)
 - ▲学生の英語力(TOEFL等のスコア)
- ※これらの伸び率

◆多様性・流動性

- 留学生数(割合)、外国人教員数(割合)
 - 大学院生の自校卒出身者の割合
 - 教員の自校出身者の割合
 - 女性教員の割合、割合(職種ごと)
 - 障がいのある学生、教員の割合
 - 編入学生の数・割合
- ※これらの伸び率 増進

◆地域貢献

1. 地域人材輩出
 - 地域の企業・施設・行政への就職状況(数・率)
 - 地域でのインターンシップ・実習の実施状況
 - ※地元企業・自治体の満足度
 - 地域の職業人間のコース等の開設状況、受講者実績 等
 2. 生涯学習・地域コミュニティ支援
 - 公開講座等の開設状況、受講者実績
 - 地域との協働による学修機会
 - 地域における学生ボランティアの活動実績
 3. 地域産業活性化への貢献
 - 地元企業との共同研究の実施状況
 - 地域復興センター等の有無及び活動実績
- ※これらの伸び率

▲ 示されたデータは、大学が公表する評価指標と異なるもの
※ 調査データが異なるもの

財政基盤の向上とメリハリある資金配分の実施【私学助成の改善・充実～私立大学の質の促進・向上を目指して～】

加速度的に知識基盤社会化する世界において、高等教育の約8割を担う私立大学は日本の「分厚い中間層」を支える土台

- 一 私学助成は、これを支える基盤的経費として相応しい効果を挙げる必要
- 一 多様な特色の発揮と質の充実に向けた支援 及び メリハリある配分 を強化

【基盤的経費の充実＋一層明確なメリハリ】



ルーブリックについて(1)

- 目標に準拠した評価のための基準の作成方法であり、学生が何を学修するのかを示す評価標準と学生が学修到達しているレベルを示す具体的な評価基準を示すマトリクス形式での評価指標。
- 記述により達成水準等が明確化されることにより、パフォーマンス等の定性的な評価に向くとされ、評価者・被評価者の認識の共有、複数の評価者による評価の標準化等のメリットがある。
- コースや授業科目、課題(レポート)などの単位で設定することができる。

○課程についてのルーブリックの例

関西国際大学 コモンズルーブリック(リサーチ) 2年制秋季学期～(上位学年用)

	3	2	1	0
テーマのたて方(調査目的の設定)	独断的で、明確なテーマが設定されている。それについての仮説や調査項目が分かりやすく整理されている。	明確で、実現可能なテーマが設定されている。それについての仮説や調査項目が示されている。	実現可能なテーマが設定されているが、一般的な仮説や調査項目が示されている。	実現可能なテーマが設定されているが、一般的な仮説や調査項目が示されていない。
これまでに明らかにされている知見の活用	信頼できる様々な情報源から、これまでに明らかにされた知見や課題を、自分が明らかにしようとしている内容に関連づけて活用している。	信頼できる複数の情報源から、これまでに明らかにされた知見を、自分の研究に関連づけて活用している。	複数の情報源からこれまでに明らかにされた知見を示している。	複数の情報源から、これまでに明らかにされた知見を、部分的にしか示していない。
研究方法と分析の視点	複数の研究方法や分析の視点から、目的とテーマにふさわしいいくつかの研究手法を用い、明確な分析の視点を示している。	複数の研究方法や分析の視点から、目的とテーマにふさわしい研究手法を用い、分析の視点を示している。	目的とテーマに沿った研究手法を用い、分析の視点を示している。	研究方法と分析の視点について、必要ポイントしか捉えていない。
分析	焦点に沿ってリサーチした内容を結論的にまとめ、類似点・相違点・重要な点(パターン化)の発見など様々な観点から検討している。	リサーチした内容を結論的にまとめ、類似点・相違点・パターン化など様々な観点から検討している。	リサーチで得られた情報をまとめ、類似点・相違点・パターンなど何らかの法則性を検討している。	リサーチで得られた情報をまとめ、類似点・相違点・パターンなど何らかの法則性を検討していない。
結論	リサーチから明らかにしたことについて整理し、専門基礎知識(自分の専門分野の概念や枠組み)を効果的に用いて、論理的に説明できている。	リサーチから明らかにしたことについて整理し、専門基礎知識を用いて論理的に説明できている。	リサーチで得られた情報をまとめ、必要ポイントしか捉えていない。	リサーチで得られた情報をまとめ、必要ポイントしか捉えていない。

私立大学等改革総合支援事業

- 高等教育全体の質の向上には、大学の約8割を占める私学の改革支援が急務。
- このため、タイプ1～4に対応した改革に全学的・組織的に取り組む大学等に対する支援を強化するため、経常費・設備費・施設費による一体的支援を実施。
- 対象は、400校程度を想定(各タイプ間の重複採択あり)。

平成27年度概算要求325億円(201億円)
 経常費 201億円(144億円)
 設備費 47億円(46億円)
 施設・備品費 77億円(11億円)

タイプ1「教育の質的転換」(300校)

全学的な体制での教育の質的転換(学生の主体的な学修の充実等)を支援

- ＜評価する取組(例)＞
- 全学的な学修支援体制の構築
- オン・オフの取組・主体的な学修を促す教育課程の編成
- 学生の学習時間等の把握と充実
- 学生による授業評価結果の活用
- 履修システム・ナビゲーション・CAP制・学長直轄経費等の実施
- 外部組織と連携したProject-Based Learning(例:新商品の企画・プレゼン)の実施

タイプ3「産業界・他大学等との連携」(50校)

産業界や国内の他大学等と連携した高度な教育研究を支援

- ＜評価する取組(例)＞
- 産業界との連携
- 教育面を含む産学連携体制の構築
- 企業等との教育プログラムの共同策定・実施
- 共同インターンシップ
- 他大学等との連携
- 交流協定に基づき、単位互換の実施・交流実績
- 教育プログラムの共同開発・共同研究・共同FD・SD

タイプ2「地域発展」(150校)

地域社会貢献、社会人受入れ、生涯学習機能の強化等を支援

- ＜評価する取組(例)＞
- 自治体との包括連携協定の締結
- 全学的地域連携センターの設置
- 地域社会と連携した地域課題解決のための教育プログラム
- 地域の学校等への教育支援・子育て支援
- 社会人の受入れ(正規課程、履修証明プログラム、科目履修認定)
- 自治体や地元産業界等とのニーズを踏まえた社会人教育プログラムの策定

タイプ4「グローバル化」(100校)

語学教育強化、国際環境整備、地域の国際化など、多様なグローバル化を支援

- ＜必要要件＞
- グローバル化対応ポリシーの策定
- ＜評価する取組(例)＞
- 実践的な語学教育
- 教員の英語力強化
- 海外インターンシップ
- 海外大学等との交流協定(単位互換・ダブルデGREE)
- 外国人教員・学生の比率・留学生は出身国の多様性を考慮
- 地域のグローバル化への貢献(例:留学生と地域の交流)

【資料2】

平成26年度 私立大学等改革総合支援事業 配点区分表

タイプ1「建学の精神を生かした大学教育の質向上」

		評価項目		評価		評価			
				実施		未実施			
1. 基本的事項に該当する評価	(1) 全学的な学修支援体制の構築	1	ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーの策定、公表	4	点	0	点		
		2	学生を中心とした全学的な学修マネジメント体制の構築 【重点項目】	10	点	0	点		
		3	関係部署の設置及び専任の教職員の配置	5	点	3	点		
		4	教育課程の形成・編成への職員参加の仕組み	5	点	2	点		
		5	教育の質的転換に関する取組の実施	3	点	0	点		
			小計		27 点				
	(2) 教育の内容に関する評価	6	準備学習に必要な時間又はそれに準じる程度の具体的な学修内容のシラバスへの明記【重点項目】	10	点	5	点	0	点
		7	シラバスへの到達目標の明記	4	点	2	点	0	点
		8	シラバスの記載内容の適正性について、担当教員以外の第三者によるチェックの実施	4	点	3	点	0	点
		9	学生の学習時間の確保や学修行動の把握の組織的な実施【重点項目】	10	点	3	点	0	点
		10	学生による授業評価結果の活用【重点項目】	10	点	5	点	0	点
		11	教員の教育面における評価制度の設定	2	点	1	点	0	点
		12	学修支援のための組織（委員会等）の設置及び活動（実績）の把握	4	点	2	点	0	点
13		アクティブ・ラーニングによる授業の実施	5	点	2	点	0	点	
		小計		50 点					
2. 学修支援に関する評価	14	履修システム又はナビゲーションの実施	3	点	1	点	0	点	
	15	オフィスアワーの設定	3	点	2	点	0	点	
	16	CAPA制度の導入・活用	3	点	2	点	0	点	
	17	学生の学修成果の地域への還元	3	点	2	点	0	点	
	18	1年間あるいは1学期間に履修科目登録ができる単位数の上限の設定	3	点	2	点	0	点	
	19	学内の教育改善に取り組む教員又は組織（学部長等）を指定して支援するための仕組みの設置	3	点	2	点	0	点	
	20	高等学校教育と大学教育の連携強化（新規）	3	点	2	点	0	点	
		小計		24 点					
		合計		100 点					

平成26年度 私立大学等改革総合支援事業 配点区分表

タイプ1「建学の精神を生かした大学教育の質向上」

設問			回答		
			実施	一部実施	未実施
1 基本的事項に係る評価	(1) 全学的な教育マネジメント体制の構築	1 ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーの策定、公表	4点	0点	0点
		2 学長を中心とした全学的な教育マネジメント体制の構築【重点項目】	10点	0点	0点
		3 IR担当部署の設置及び専任の教職員の配置	5点	3点	0点
		4 教育課程の形成・構成への職員参加の仕組み	5点	2点	0点
		5 教育の質的転換に関するSDの実施	3点	0点	0点
	小計		27点		
	(2) 教育の質向上に関するPDCAサイクルの確立	6 準備学習に必要な時間又はそれに準じる程度の具体的な学修内容のシラバスへの明記【重点項目】	10点	5点	0点
		7 シラバスへの到達目標の明記	4点	2点	0点
		8 シラバスの記載内容の適正性について、担当教員以外の第三者によるチェックの実施	5点	3点	0点
		9 学生の学修時間の実態や学修行動の把握の組織的な実施【重点項目】	10点	3点	0点
		10 学生による授業評価結果の活用【重点項目】	10点	0点	0点
		11 教員の教育面における評価制度の設定	2点	1点	0点
		12 FPD実施のための組織(委員会等)の設置及び活動(会議等)の状況	4点	2点	0点
		13 アクティブ・ラーニングによる授業の実施	5点	2点	0点
	小計		50点		

2 多様な取組に関する評価	14 履修系統図又はナンバリングの実施	3点	1点	0点
	15 オフィスアワーの設定	3点	2点	0点
	16 GPA制度の導入、活用	3点	2点	0点
	17 学生の学修成果の把握	5点	2点	0点
	18 1年間あるいは1学期間に履修科目登録ができる単位数の上限の設定	3点	2点	0点
	19 学内の教育改革に取り組む教員又は組織(学部等)を財政的に支援するための予算の設定	3点	0点	0点
	20 高等学校教育と大学教育の連携強化【新規】	3点	0点	0点
小計		23点		
合計		100点		

- ③ 大学等内にIRを専門で担当する部署を設置し、専任の教員又は専任の職員を配置していますか。
- 専門の担当部署を設置し、専任の教員又は専任の職員を配置している。 5点
 - 専門の担当部署は設置していないが、専任の教員又は専任の職員の併任による委員会方式の組織を設置している。 3点
 - 上記のいずれにも該当しない。 0点

要件等 この設問における「IR」とは、学修時間・教育の成果等に関する情報の収集・分析を必須とし、単に入試や大学・法人の経営に関するものは該当しない。

「IRを専門で担当する部署」とは、この設問でいう「IR」業務に年間を通じて専従する部署をいい、組織規程等でその業務について確認できること。なお、法人に設置している場合であっても、大学等における学修時間・教育の成果等に関する情報の収集・分析を行っている場合は該当する。

(該当例) IR推進室

「専任の教員又は専任の職員」とは、当該大学等の専任教員又は専任職員として発令されている者を指し、「配置」とは、当該部署に専任していることとする。

基準時点 平成26年8月31日現在

根拠資料 組織規程、発令簿、業務記録等

- ⑤ 昨年度又は本年度に、教育の質的転換に関するSDを実施していますか。

- 実施している。 3点
- 実施していない。 0点

要件等 この設問における「教育の質的転換に関するSD」とは、次のア～ウのいずれかの内容を含むこと。

ア 「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」(平成24年8月28日中教審答申)の内容の共通理解の形成

イ 教育の質的転換に関する他大学等の取組事例の紹介

ウ 教育の質的転換に関する自大学等の取組状況や学生の学修時間の現状の共有

なお、特定の取組(例: アセスメント・テスト、ルーブリック、ナンバリング)に特化した内容でも該当するものとする。

参考資料

一部の職員を対象として実施している場合でも「1」に該当する。

基準時点 平成25年4月1日～平成26年8月31日

根拠資料 SDの開催案内、研修資料、開催記録等

⑧ シラバスの記載内容が適正か否かについて、担当教員以外の第三者がチェックしていますか。

- | | |
|----------------------|----|
| 1 全学部等・研究科で実施している。 | 5点 |
| 2 一部の学部等・研究科で実施している。 | 3点 |
| 3 実施していない。 | 0点 |

要件等 平成26年度に使用するシラバスについて実施していること。

「第三者」とは、担当教員以外の者をいう。ただし、単なる編集上のチェックをする

参考資料

者ではなく、当該学部等及び研究科のカリキュラム方針に基づき、記載内容の改善等を担当教員へ要望することについて、組織的に認められている者であること。

また、「第三者のチェック」については、審議等委員会の決議のみで実施している場合は該当しない。

「1」に該当するものは、全学部等・研究科かつ全学年で実施している場合とし、一部の学年のみで実施している場合は「2」とする。

根拠資料 第三者としての職務内容を確認できる資料、担当教員以外の第三者への依頼文等

⑨ 学生の学修時間の実態や学修行動の把握を組織的に行っていますか。【重点項目】

- | | |
|-----------------------------|-----|
| 1 全学部等かつ複数の学年について行っている。 | 10点 |
| 2 一部の学部等又は一つの学年のみについて行っている。 | 3点 |
| 3 行っていない。 | 0点 |

要件等 「学生の学修時間の実態や学修行動の把握」のための手法として、アンケート調査等が考えられるが、少なくとも学修時間の実態を含み、かつ、学修時間の実態や学修行動の把握のため集計・分析がされているものとする。調査が、悪質か抽出かは問わない。定量的に把握していない場合は「3」とする。

基準時点 平成25年4月1日～平成26年8月31日

根拠資料 アンケート調査等の実施に係る書類、集計・分析結果等

⑩ 以下の要件に該当するアクティブ・ラーニングの授業を行っていますか。

【要件】

学外の特定の組織等（例 企業、非営利団体、商店街等）と連携し、当該組織等の課題解決（例 新商品・サービス、経営戦略、地域振興方策の企画立案等）に学生を主体的に関与させることを目的とした授業であること。なお、必修か否かは問わない（一部のゼミで実施する場合を含む。）こととする。

- | | |
|-----------------|----|
| 1 全学部等で行っている。 | 5点 |
| 2 一部の学部等で行っている。 | 2点 |
| 3 行っていない。 | 0点 |

要件等 学外の特定の組織等との協定書等に基づいて実施していること。
一部の学年のみで実施している場合についても「1」とする。

基準時点 平成25年4月1日～平成26年8月31日

根拠資料 協定書、シラバス等においてアクティブ・ラーニングを実施することが明確にわかるもの、履修者名簿等

14 全授業科目に係る体系的・有機的連携を確保するために履修系統図又はナンバリングを実施していますか。

- | | |
|------------------|----|
| 1 全学部等で実施している。 | 3点 |
| 2 一部の学部等で実施している。 | 1点 |
| 3 実施していない。 | 0点 |

要件等 平成26年度全授業科目について実施していること。

「1」に該当するものは、全学部等かつ全学年で実施している場合とし、一部の学年のみで実施している場合は「2」とする。

履修相談等は該当しない。

根拠資料 履修系統図、シラバス等

用語解説

○「履修系統図」とは、学生に身につけさせる知識・能力との対応関係を示した科目区分の下に授業科目を構成し、科目区分間、授業科目間の関係性や履修順序（配当年次）等を示す図（「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」平成24年8月28日中教審答申P72下段参照）であり、単に授業科目の配当年次を示す表は、含まない。

○「ナンバリング」とは、カリキュラムの体系的性を示すために、各授業科目に意味づけされた番号を付与すること（「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」平成24年8月28日中教審答申P71参照）であり、単なる科目の管理番号は含まない。

15 成績評価においてGPA制度を導入するとともに、進級判定・卒業判定・退学勧告のいずれかの基準として用いていますか。

- | | |
|--|----|
| 1 全学部等でGPA制度を導入しており、全学部等で進級判定・卒業判定・退学勧告のいずれかの基準に用いている。 | 3点 |
| 2 全学部等でGPA制度を導入しているが、進級判定・卒業判定・退学勧告には用いていない。あるいは一部の学部等で進級判定・卒業判定・退学勧告のいずれかの基準に用いている。 | 2点 |
| 3 上記のいずれにも該当しない。 | 0点 |

要件等 「1」に該当するものは、全学部等かつ全学年で実施している場合とし、一部の学年のみで実施している場合は「2」とする。

基準時点 平成26年8月31日現在

根拠資料 規程、学則、判定会議資料等

17 課程を通じた学生の学修成果の把握を、単位認定、学位授与、卒業判定等とは別に、次のいずれかの手法で行っていますか。

- ・外部の標準化されたテスト等による学修成果の調査・測定（アセスメント・テスト）
- ・学生の学修経験を問うアンケート調査（学修行動調査等）
- ・学修評価の観点・基準を定めたルーブリックの活用
- ・学修ポートフォリオの活用

- | | |
|-----------------------------|----|
| 1 全学部等かつ複数の学年について行っている。 | 5点 |
| 2 一部の学部等又は一つの学年のみについて行っている。 | 2点 |
| 3 行っていない。 | 0点 |

要件等 一部の科目でのみ実施している場合は「3」とする。

基準時点 平成25年4月1日～平成26年8月31日

根拠資料 学修成果の把握に係る資料等

18 高等学校教育と大学教育の連携強化に向けて、以下の取り組みを実施していますか。

- | | |
|--|----|
| ア 大学における学修を高校生が経験する機会（合同授業の実施等）の提供 | |
| イ 入学予定者に対する、大学入学前に取り組むべき課題の提示 | |
| ウ 高等学校又は教育委員会との定期的な協議 | |
| エ 高等学校と大学との教職員の人事交流又は合同研修 | |
| オ 大学教育に必要な学修方法の習得等を目的とした「初年次教育」の実施 | |
| 1 同一法人の設置する高等学校を有している私立大学等については、全て実施。 | |
| 同一法人の設置する高等学校を有していない私立大学等については、3つ以上実施 | 3点 |
| 2 同一法人の設置する高等学校を有している私立大学等については、4つ実施。 | |
| 同一法人の設置する高等学校を有していない私立大学等については、2つ実施。 | 2点 |
| 3 同一法人の設置する高等学校を有している私立大学等については、3つ実施。 | |
| 同一法人の設置する高等学校を有していない私立大学等については、1つ実施。 | 1点 |
| 4 同一法人の設置する高等学校を有している私立大学等については、2つ以下実施。 | |
| 同一法人の設置する高等学校を有していない私立大学等については、全く実施していない | 0点 |

要件等 アからオについては、一部の学部等で実施しているのみで足りること。
アについては、高校生が大学等における学修を経験する機会が設けられていることを証明できればよく、高等学校との協定書等に基づく必要はないこと。
イにおける「課題」とは、語学等の特定の項目に限らず、入学後の学修において必要であると大学が判断するものは全て含まれること。